顧客デューデリジェンスに関するMAS通達

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

法的根拠と適用範囲

汚職・麻薬取引その他の重大犯罪（利益没収）法（CDSA）は、何をしてはならないかを万人に示しています。金融機関の予防的義務は、これとは別に、シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）が業種ごとに定める一連の規則に置かれています。最もよく知られているのは、銀行向けのマネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策に関するMAS通達（Notice）626です。現行版は2024年3月28日付で、2024年4月1日に発効しました。同通達は、第E部第I章で検討した金融サービス・市場法（Financial Services and Markets Act 2022、FSMA）の第16条に基づいて発出されたもので、シンガポールのすべての銀行に適用されます。マーチャントバンク、金融会社、保険会社、資本市場仲介業者、金融アドバイザー、信託会社、決済サービス事業者には、並行する通達が適用されます。その内容は、各業種の業務に合わせて調整されているものの、大部分は同一です。[12]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

各通達にはガイドラインが付されており、MASの期待を説明し、具体例を示しています。ガイドラインは犯罪を創設するものではありませんが、MASは検査においてこれを判断基準として用いています。MASがテーマ別レビューの後に公表するインフォメーション・ペーパーや通達とあわせて、ガイドラインは緻密なソフトローの体系を形成しています。その実務上の重みは、形式上の地位から想像されるよりもはるかに大きなものです。

同通達の直近の改正は2025年7月1日に発効しました。改正点の一つは新たな定義であり、それによればマネーロンダリングへの言及はすべて拡散金融を含むものとされます。[3] この改正は、大量破壊兵器計画への資金供与に対するFATFの関心の高まりに応えたものです。シンガポールは貿易・海運のハブとして、このリスクにさらされています。第H部第IV章では、制裁との関連でこれを検討します。

デューデリジェンスが求められる場合

通達は禁止規定から始まります。いかなる銀行も、匿名口座または架空名義の口座を開設し、または維持してはなりません。銀行が取引関係を開始する前に、顧客の資産が犯罪収益であると疑う合理的な理由がある場合、銀行はその取引を謝絶し、疑わしい取引の届出を行わなければなりません。それ以外の場合には、定められた状況において顧客デューデリジェンス（CDD）を実施する義務が生じます。この義務は、銀行が顧客と取引関係を開始する場合、または既存顧客でない者のために2万ドルを超える取引を行う場合に適用されます。また、そのような者のための国内電信送金すべてと、1,500ドルを超える国際電信送金も対象となります。マネーロンダリングやテロ資金供与の疑いがある場合や、以前に取得した情報に疑義がある場合にも、この義務が生じます。リストには、金額を問わず、ウォークイン顧客のためのデジタルトークン取引と価値移転も含まれています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

顧客がこれらの基準額を下回るために取引を小口に分割していると疑う銀行は、それらの取引を一体のものとして扱わなければなりません。[4] 基準額自体は控えめなものです。すべての顧客が初日から継続的な取引関係にあるプライベートバンキングではほとんど意味を持ちませんが、両替商や送金代理店の業務でははるかに重要です。

デューデリジェンスは、顧客を特定し、信頼できる独立した書類によってその本人確認を行うことから成ります。銀行はまた、顧客のために行動する自然人、顧客の関係者、およびその実質的支配者を特定しなければなりません。さらに、取引関係の目的と予定される性質を理解することも必要です。通達は、実質的支配者を、最終的に顧客を所有もしくは支配する自然人、またはその者のために取引が行われる自然人と定義しています。これには、法人または法的取決めに対して最終的な実効的支配を行使する者が含まれます。[5] 信託、財団、複数階層の所有構造を持つ会社にとって、この者を特定することが作業の核心です。そしてFATFの審査が示したとおり、制度が最も脆弱なのもこの点です。

重要な公的地位を有する者と強化されたデューデリジェンス

リスクが高い場合には、簡素化された措置に代えて強化された措置がとられます。通達は各銀行に対し、顧客、実質的支配者または顧客のために行動する者が、重要な公的地位を有する者（PEP）であるか、その家族もしくは近しい関係者であるかを判断するための体制を整備するよう求めています。後述する情報共有プラットフォームCOSMICに参加する銀行は、同プラットフォームを通じて受け取った情報を考慮に入れなければなりません。重要な公的機能には、国家元首および政府の長、大臣、高級公務員、司法または軍の高官、国有企業の上級幹部、政党の幹部、立法府の議員、国際機関の上級管理職の機能が含まれます。[6]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

このような者については、銀行は取引関係を開始または継続する前に、上級経営陣の承認を得なければなりません。銀行は適切かつ合理的な手段によって資産の源泉と資金源を確認し、その取引関係を強化された継続的監視の対象としなければなりません。通達は、国内のPEP、国際機関の職員、および退任した者については、リスクベースのアプローチを認めています。ただし、取引関係がより高いリスクを示す場合には、この柔軟性は認められません。したがって、現職の外国PEPは常に完全な強化措置の対象となります。政治エリートと経済エリートが重なり合うアジア諸国を主な顧客層とするウェルスマネジメントの拠点にとって、これは通達の中で最も厳しい部分の一つです。[7]

資産の源泉とその裏付け

資産の源泉と資金源の区別は、プライベートバンキングの中心にあります。通達626のガイドラインは、資産の源泉を、後の資産を生み出した元手や受け取った贈与を含め、顧客の資産全体の由来と定義しています。資金源とは、取引関係の対象となる特定の資産の由来をいいます。銀行は、資金の送金元である他の金融機関を特定することに調査を限定することはできません。資金を生み出した活動を確認しなければなりません。[8]

ガイドラインは、COSMICを通じて受け取ったものであれ、それ以外の方法で受け取ったものであれ、銀行がこの情報を裏付けることを期待しています。適切な手段には、信託証書、給与明細、納税申告書、銀行取引明細書、監査済み財務諸表、現地訪問、相続の場合の遺言書の写し、不動産売却の場合の譲渡証書が含まれます。ガイドラインは、経験から導かれた警告を付け加えています。前提や基準値は、顧客の資産の妥当性を評価する助けとなるべきものです。疑いを抱かせる理由がある場合に、説明を正当化するために用いてはなりません。重要な資産の源泉を裏付けることができない場合、銀行は残存リスクが許容可能かどうか、またどのような追加措置を講じるかを判断しなければなりません。[9]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

こうした期待には歴史があります。1MDB事件が明るみに出る前の2014年6月、MASはすでにプライベートバンキングの管理体制に関するインフォメーション・ペーパーを公表していました。そこでは、金融機関が家族の背景、投資歴、事業活動、職業上の経歴に関する情報をどのように入手し、公開情報や書類に照らしてどのように検証しているかが説明されていました。[10] 第E部第VI章で取り上げる2025年7月の制裁は、多くの金融機関がこうした手続を文書化しながら、一貫して適用していなかったことを示しました。改訂されたガイドラインは、この経験を踏まえ、裏付けが何を意味するかをより詳細に規定しています。

よくある誤解

銀行がパスポートと公共料金の請求書を保管すれば、デューデリジェンスの義務は終わると考えられがちです。しかし通達は、はるかに多くのことを求めています。会社や信託のあらゆる階層の背後にいる実質的支配者の特定、取引関係の目的の理解、継続的な監視、そして高リスク顧客については顧客の資産全体の由来の裏付けです。本人確認書類は、顧客が誰であるかを銀行に教えてくれます。監督当局はそれに加えて、顧客がどのようにして富を築いたのかを知りたいのです。

電信送金、記録とデジタルトークン

通達は、電信送金に関するFATFのルールも実施しています。1,500ドルを超える国際送金については、仕向銀行は支払メッセージに送金人と受取人に関する所定の情報を含めなければなりません。それ以下の金額については、より少ない情報で足ります。デジタルトークンの価値移転に関する並行するルールは、同じ論理を暗号資産に適用しています。これについては第K部第I章で検討します。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

記録保存の規則は、捜査当局が何が起きたかを再構成できるようにするものです。銀行は、デューデリジェンスの情報と口座ファイルを、取引関係の終了後少なくとも5年間保存しなければなりません。取引記録は、取引の完了後少なくとも5年間、訴追のための証拠として各取引を再構成できる形式で保存しなければなりません。[11]

注

1. MAS Notice 626、 *Prevention of Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism – Banks*、2024年3月28日、最終改訂2025年6月30日、paras 1.1–1.2。 ↩
2. 他の業種向けの一連のMAS AML/CFT通達（マーチャントバンク向けNotice 1014、生命保険会社向けNotice 314、資本市場仲介業者向けNotice SFA04-N02、金融アドバイザー向けNotice FAA-N06、信託会社向けNotice TCA-N03、決済サービス事業者向けNotice PSN01を含む）については、MASウェブサイトの「Anti-Money Laundering」のセクションを参照。 ↩
3. MAS Notice 626、2024年3月28日、最終改訂2025年6月30日、para. 2.1、脚注1、およびEndnotes on History of Amendments：「MAS Notice 626 (Amendment) 2025 with effect from 1 July 2025.」 ↩
4. MAS Notice 626、para. 6.1。MAS Notice 626、para. 6.2。MAS Notice 626、para. 6.3(a)、(b)、(d)、(f)および(g)。MAS Notice 626、para. 6.3(c)および(e)。MAS Notice 626、para. 6.4。 ↩
5. MAS Notice 626、para. 2.1、「beneficial owner」の定義。 ↩
6. MAS Notice 626、paras 8.1–8.2。MAS Notice 626、para. 8.1、「prominent public functions」の定義。 ↩
7. MAS Notice 626、para. 8.3(a)–(c)。MAS Notice 626、para. 8.4。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. MAS、*Guidelines to MAS Notice 626 on Prevention of Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism*、2024年3月28日、最終改訂2025年7月1日、paras 8-5-5および8-5-6。MAS、*Guidelines to MAS Notice 626*、para. 8-5-6：銀行は「should not limit its source of funds inquiry to identifying the other FI from which the funds have been transferred, but more importantly, the activity that generated the funds」。 ↩

9. MAS、*Guidelines to MAS Notice 626*、para. 8-5-7。MAS、*Guidelines to MAS Notice 626*、para. 8-5-7：前提および基準値は「should not be used to justify or support circumstances or explanations provided by the customer or beneficial owner if there are reasons that cast suspicion on their source of wealth or source of funds」。MAS、*Guidelines to MAS Notice 626*、para. 8-5-7A。 ↩

10. Monetary Authority of Singapore、*Guidance on Private Banking Controls*、Information Paper、2014年6月、paras 3.13–3.14。 ↩

11. MAS Notice 626、paras 11.4–11.5（1,500シンガポールドル以下および超の国際電信送金）。MAS Notice 626、para. 11A（1,500シンガポールドル以下および超の価値移転）。MAS Notice 626、paras 12.2(b)および12.3(a)–(b)。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.